



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 オリジナル設計株式会社
コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6757-8800

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,397	12.0	606	22.3	611	21.8	409	22.4
2023年12月期第1四半期	2,141	4.9	496	8.7	502	11.4	334	12.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	69.54	
2023年12月期第1四半期	56.99	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	8,608	6,756	78.5
2023年12月期	7,886	6,493	82.3

(参考)自己資本 2024年12月期第1四半期 6,756百万円 2023年12月期 6,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		32.00	32.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		0.00		32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	1.0	700	9.5	710	9.9	450	5.7	76.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	7,796,800 株	2023年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	1,902,933 株	2023年12月期	1,902,933 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	5,893,867 株	2023年12月期1Q	5,875,767 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年2月5日の業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道の普及率は令和3年度末現在で98.2%、国内の全管路延長は約74万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.65%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数40年とされていますが、その多くが高度成長時代の1970年代に集中的に整備されたものであり、施設の老朽化や管路の耐震化の遅れ（令和3年度末の基幹管路の耐震適合率は41.2%）、人口減少等による料金収入の減少という課題に直面し、また多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱であり、計画的な更新のための備えが不足している状況となっています。長らく厚生労働省が所管していた水道整備・管理行政が、令和6年の4月から国土交通省と環境省に移管されます。これにより、上下水道で一体的に取り組む施策を支援するための上下水道一体効率化・基盤強化推進事業の創設や水道施設整備事業調査費の拡充等の制度改正が予定されています。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が92.9%（2022年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが81.0%にとどまり、未だに約880万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発する集中豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を図る「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2024年3月に可決・成立した我が国の令和6年度予算のうち、当社の事業と関わりの深い下水道予算を含む「社会資本総合整備」の配分総額は、国費1兆3,613億円で、この内訳は防災・安全交付金8,563億円、社会資本整備総合交付金が5,051億円となっています。その内、下水道内訳総額は国費約4,769億円でほぼ前年度（約4,772億円）並みとなっております。

当社は、このような事業環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課（令和6年4月より国土交通省上下水道グループ）が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しております。下水道分野では、国土交通省下水道部（令和6年4月より上下水道グループ）の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しました。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進しております。国内市場においては、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割以上の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、オフィスではフリーアドレスの環境で、在宅勤務や外出先でもテレワーク環境を活用しております。具体的には、全社で意識付けを行っている社内の各階層での迅速な情報共有・チャットの活用、部署別経営指標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適正な予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、改正労働基準法を遵守した残業時間の削減、ウェルビーイング経営の促進、時差出勤制度、有給休暇の取得促進など、社員一人ひとりがそれぞれの事情に応じてメリハリをつけて働くことができる社内制度を提供しています。社内業務管理システムにおいては、設計業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化と印刷の削減を推進しております。これらにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当四半期中は官公庁の会計年度末のため、例年多くの受注業務の納期が集中する時期でありましたが、顧客である地方公共団体の担当者の方との対面またはリモート協議、中間検査、完成検査などが全般的にスムーズに進

みました。

海外案件については、比率は少ないですが順調に業務進捗しました。

この結果、当第1四半期累計期間の受注高は8億5千万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。一方、完成業務高は23億9千7百万円(前年同四半期比12.0%増)、営業利益は6億6百万円(前年同四半期比22.3%増)、経常利益は6億1千1百万円(前年同四半期比21.8%増)、四半期純利益は4億9百万円(前年同四半期比22.4%増)となりました。

当社における事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は8億2百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。一方、完成業務高は22億3千2百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は4千7百万円(前年同四半期比11.5%減)となりました。一方、完成業務高は1億6千5百万円(前年同四半期比30.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間における流動資産は、71億4百万円(前事業年度末比8.4%増)となりました。これは主に業務代金の入金により「現金及び預金」が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間における固定資産は、15億3百万円(前事業年度末比13.0%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得により「投資その他の資産」が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間における流動負債は、17億6千万円(前事業年度末比36.1%増)となりました。これは主に未完了業務の業務代金の入金が増えたことで「未成業務受入金」が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間における固定負債は、9千1百万円(前事業年度末比7.9%減)となりました。これは主に「リース債務」が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間における純資産は、67億5千6百万円(前事業年度末比4.1%増)となりました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月5日に公表した業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、今後様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,981,339	4,145,894
完成業務未収入金及び契約資産	2,495,744	2,873,386
その他	77,623	85,010
流動資産合計	6,554,707	7,104,290
固定資産		
有形固定資産	389,828	376,487
無形固定資産	122,590	123,096
投資その他の資産	819,148	1,004,415
固定資産合計	1,331,567	1,503,999
資産合計	7,886,274	8,608,290
負債の部		
流動負債		
業務未払金	375,176	462,116
リース債務	31,789	30,769
未払法人税等	182,852	242,040
未成業務受入金	162,428	568,979
賞与引当金	42,723	137,559
株主優待引当金	8,789	3,020
受注損失引当金	21,443	8,259
株式給付引当金	15,516	15,196
その他	452,804	292,521
流動負債合計	1,293,524	1,760,463
固定負債		
株式給付引当金	22,369	21,729
リース債務	26,440	19,046
資産除去債務	50,869	51,007
固定負債合計	99,679	91,783
負債合計	1,393,204	1,852,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,874,232	2,874,232
利益剰余金	3,980,823	4,199,976
自己株式	△1,541,231	△1,541,231
株主資本合計	6,406,823	6,625,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,246	130,066
評価・換算差額等合計	86,246	130,066
純資産合計	6,493,070	6,756,043
負債純資産合計	7,886,274	8,608,290

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
完成業務高	2,141,700	2,397,788
完成業務原価	1,322,246	1,454,850
売上総利益	819,454	942,938
販売費及び一般管理費	323,446	336,145
営業利益	496,008	606,792
営業外収益		
受取利息	22	23
有価証券利息	1,250	-
受取配当金	46	60
匿名組合投資利益	-	308
投資有価証券売却益	-	254
投資有価証券評価益	5,003	5,029
為替差益	1,513	853
受取手数料	607	607
その他	2,519	2,254
営業外収益合計	10,962	9,391
営業外費用		
支払利息	559	373
株式関係費用	4,038	3,956
その他	220	78
営業外費用合計	4,818	4,408
経常利益	502,152	611,775
特別利益		
工事補償損失戻入額	635	-
特別利益合計	635	-
税引前四半期純利益	502,787	611,775
法人税、住民税及び事業税	176,449	224,225
法人税等調整額	△8,530	△22,338
法人税等合計	167,919	201,887
四半期純利益	334,868	409,888

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。